

2019年度決算について

2020年5月15日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、競争激化や気温影響による冷暖房需要が減少したことで、東京電力グループの販売電力量が前年度比3.5%減の2,223億kWhとなったことなどから、前年度比4.5%減の2,640億円の利益となりました。

また、特別利益は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金1,016億円などを加えた4,149億円を計上した一方、特別損失に、燃料デブリ取り出しにかかる支出のうち作業費用などで災害特別損失3,949億円や、原子力損害賠償費1,079億円、また、減損損失105億円などを加えた6,093億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損益は507億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	62,414	63,384	△ 970	98.5
営業損益	2,118	3,122	△ 1,004	67.8
経常損益	2,640	2,765	△ 125	95.5
特別損益	△ 1,943	△ 182	△ 1,761	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	507	2,324	△ 1,817	21.8

【セグメント別の経常損益】

2019年度のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、東京電力エナジーパートナーへの卸電力販売の減少などにより、前年度比797億円減の1,529億円の利益となりました。
- 東京電力フュエル&パワー株式会社の経常損益は、火力発電事業等を承継したJERAにおいて、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年度比612億円増の647億円の利益となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、修繕費・減価償却費などの減少によ

り、前年度比 27 億円増の 1,166 億円の利益となりました。

- ・東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、競争激化や気温影響などにより、前年度比 127 億円減の 600 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
経 常 損 益	2,640	2,765	△ 125	95.5
東京電力ホールディングス	1,529	2,327	△ 797	65.7
東京電力フュエル&パワー	647	35	612	-
東京電力パワーグリッド	1,166	1,139	27	102.4
東京電力エナジーパートナー	600	727	△ 127	82.5

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

2019年度決算概要

2020年5月15日

東京電力ホールディングス株式会社

【2019年度決算のポイント】

- **売上高**は、販売電力量の減少などにより**減収**
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、売上高の減少などにより**減益**
- **当期純損益**は、燃料デブリ取り出しに係る支出のうち、作業費用を災害特別損失に計上することにより**減益**

【配当】

- 2019年度の期末配当は無配
- 2020年度の配当予想は、中間・期末ともに無配

1. 連結決算の概要

(単位: 億kWh)

	2019年度	2018年度	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量(連結)	2,223	2,303	△ 80	96.5

(単位: 億円)

	2019年度	2018年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	62,414	63,384	△ 970	98.5
営業損益	2,118	3,122	△ 1,004	67.8
経常損益	2,640	2,765	△ 125	95.5
特別利益	4,149	1,598	2,551	—
特別損失	6,093	1,780	4,313	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	507	2,324	△ 1,817	21.8

2. セグメント別のポイント

【東京電力ホールディングス】

- ▶ 経常損益は、東京電力エナジーパートナーへの卸電力販売の減少などにより**減益**

【東京電力フュエル&パワー】

- ▶ 経常損益は、火力発電事業等を承継したJERAにおいて、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**

【東京電力パワーグリッド】

- ▶ 経常損益は、託送収益が減少したものの、修繕費・減価償却費などの減少により**増益**

【東京電力エナジーパートナー】

- ▶ 経常損益は、競争激化や気温影響（暖冬・前年猛暑からの反動）による売上高の減少などにより**減益**

3. セグメント別の概要

(単位: 億円)

	2019年度	2018年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	62,414	63,384	△ 970	98.5
東京電力ホールディングス	8,469	9,501	△ 1,032	89.1
東京電力燃料&パワー	97	20,336	△ 20,239	0.5
東京電力パワーグリッド	17,598	17,889	△ 291	98.4
東京電力エナジーパートナー	56,428	58,593	△ 2,164	96.3
調整額	△ 20,179	△ 42,935	22,756	—
経常損益	2,640	2,765	△ 125	95.5
東京電力ホールディングス	1,529	2,327	△ 797	65.7
東京電力燃料&パワー	647	35	612	—
東京電力パワーグリッド	1,166	1,139	27	102.4
東京電力エナジーパートナー	600	727	△ 127	82.5
調整額	△ 1,303	△ 1,464	160	—

4. 連結特別損益

(単位:億円)

	2019年度	2018年度	比較
特 別 利 益	4,149	1,598	2,551
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	1,016	1,598	△581
持分変動利益	1,997	-	1,997
災害損失引当金戻入額	1,135	-	1,135
特 別 損 失	6,093	1,780	4,313
財 産 偶 発 損	3	-	3
災 害 特 別 損 失	3,949	269	3,679
原 子 力 損 害 賠 償 費	1,079	1,510	△431
福 島 第 二 廃 止 損 失	956	-	956
減 損 損 失	105	-	105
特 別 損 益	△1,943	△182	△1,761

○ 特別利益の概要

◆原賠・廃炉等支援機構資金交付金

2020年3月30日に資金援助額変更認定申請

◆持分変動利益

JERAへの事業分割承継によるもの

◆災害損失引当金戻入額

過去に計上した災害損失引当金のうち、福島第二原子力発電所に係る額を廃炉決定により取崩したものの

○ 特別損失の概要

◆財産偶発損

台風15、19、21号による滅失資産の簿価相当額を計上したものの

◆災害特別損失(※)

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用の見積り増や、台風15、19、21号により被災した資産の復旧等に要する費用を計上したものの

◆原子力損害賠償費

出荷制限指示等による損害や風評被害等の見積り増など

◆福島第二廃止損失

廃炉決定により、設備や核燃料等を損失処理したものの

◆減損損失(※)

将来の投資回収が見込めない固定資産について損失を計上したものの

(※)…3月30日公表の「2019年度連結業績予想」から大きな金額の変動があったため、次スライドで説明

5. 災害特別損失、減損損失について

- ▶ 3月27日に公表した「廃炉中長期実行プラン2020」に基づき、燃料デブリ取り出しに係る支出のうち、取り出し準備等の作業費用を見積もったうえで災害特別損失に一括計上
- ▶ 将来の投資回収が見込めない固定資産について、減損損失を計上

(単位:億円)

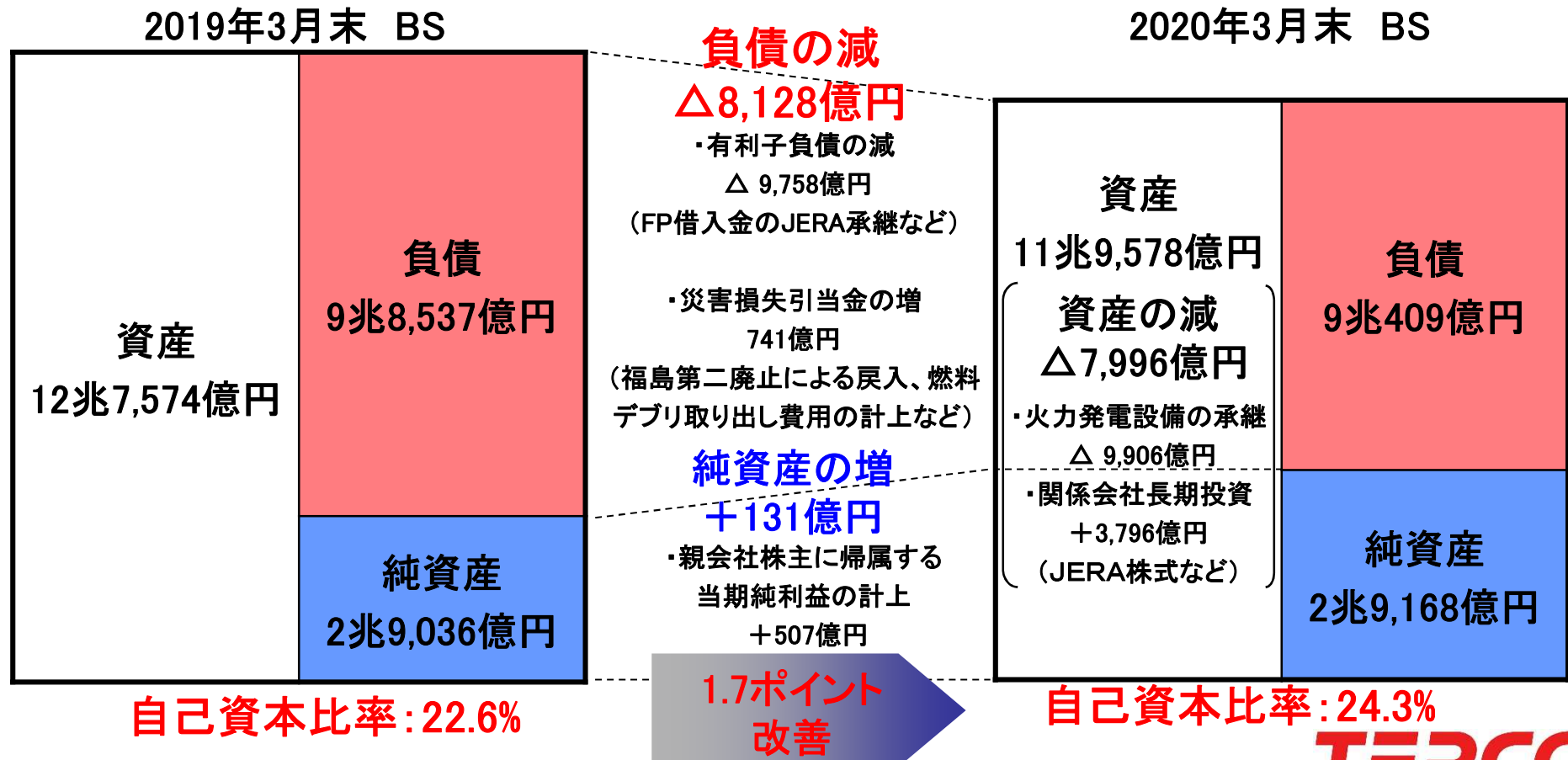
	2019年度 実績	2019年度 業績予想 (3月30日公表)
災 害 特 別 損 失	3,949	3,883
台 風 関 連 合 計	208	173
東 北 地 方 太 平 洋 沖 地 震 関 連	3,740	3,710
燃 料 デ ブ リ 取 り 出 し	3,501	3,500
汚 染 水 対 策	44	
燃 料 取 り 出 し	194	※ 210
そ の 他	△0	
減 損 損 失	105	—

※ 2019年度業績予想では「その他」として表示



6. 連結財政状態

- 総資産残高は、火力発電設備をJERAへ承継したことなどにより 7,996億円減少
- 負債残高は、FPの借入金をJERAへ承継したことなどにより 8,128億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより 131億円増加
- 自己資本比率は、1.7ポイント改善



エリア需要

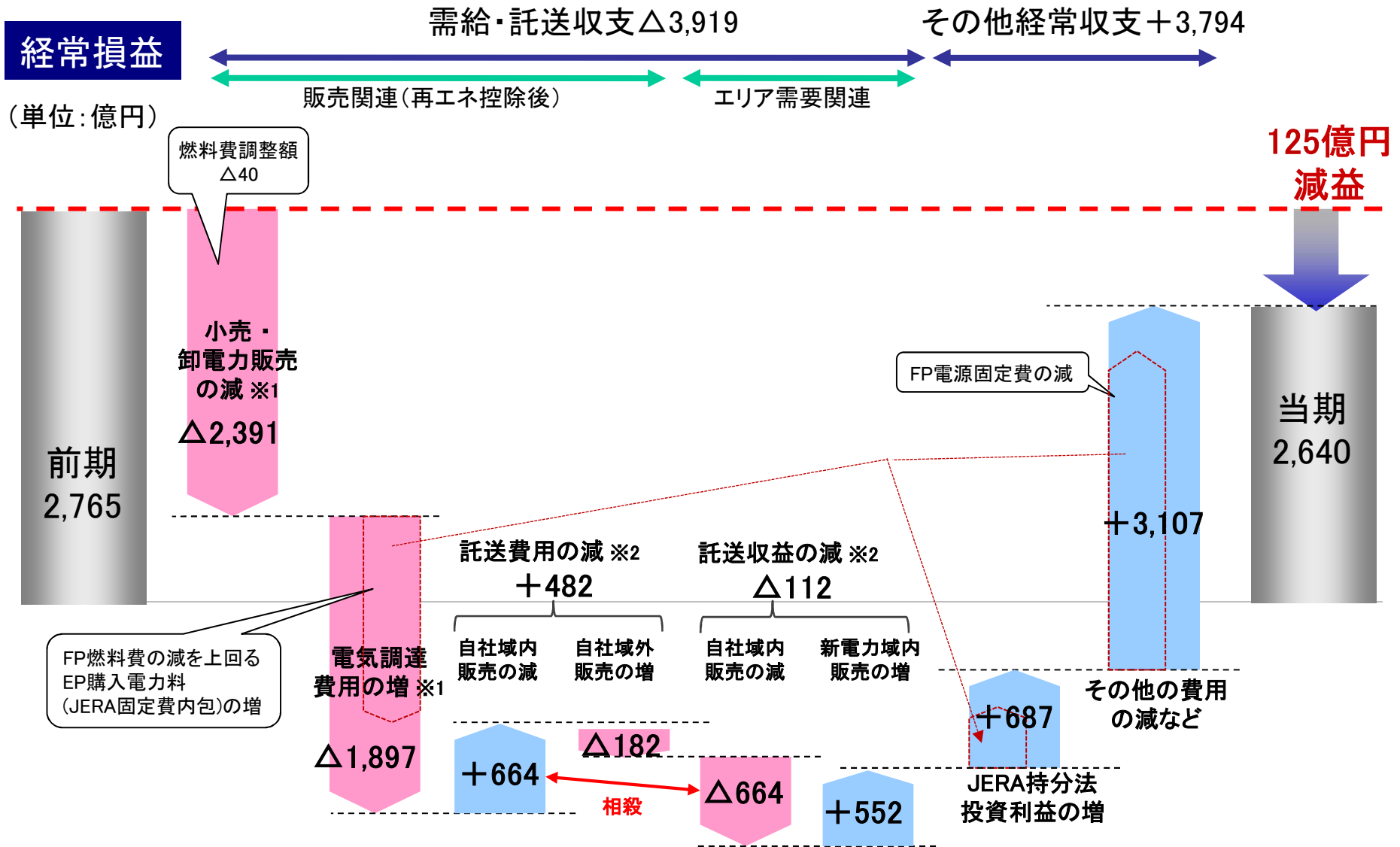
(単位: 億kWh)

	2019年度	2018年度	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,698	2,747	△49	98.2

為替/CIF

	2019年度	2018年度	増減
為替レート(インターバンク)	108.7 円/ドル	110.9 円/ドル	△2.2 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	67.8 ドル/バーレル	72.2 ドル/バーレル	△4.4 ドル/バーレル

(参考) 連結前年度比較 ① ~増減図~



※1 小売・卸電力販売、電気調達費用は間接オークションによる影響を含んでいる

※2 託送費用、託送収益はインバランス収支の影響を除いている

(参考)連結前年度比較 ② ～数表～

10

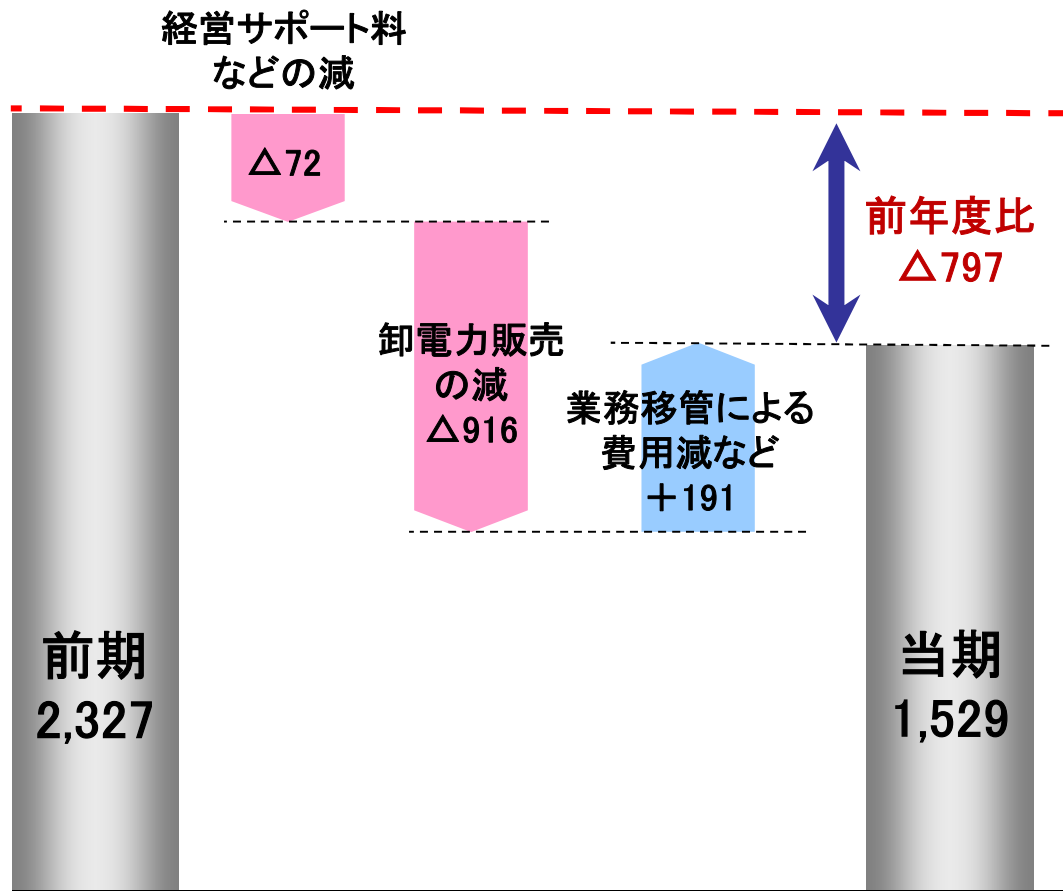
(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
経常利益	2,765	2,640	△125
需給・託送収支	23,023	19,103	△3,919
小売・卸電力販売	46,794	44,403	△2,391
(△) 電気調達費用	△26,176	△28,073	△1,897
(△) 託送費用	△11,805	△11,323	+482
託送収益	14,210	14,097	△112
その他経常収支	△20,257	△16,463	+3,794
JERA持分法投資利益	93	780	+687
(△) 減価償却費	△5,289	△4,110	+1,178
(△) 設備関係費	△3,618	△2,657	+960
その他	△11,443	△10,476	+967

(参考) HD前年度比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や水力・原子力の卸電力販売など。

出水率

(単位:%)

	2018年度	2019年度	増減
4-3月	96.4	105.5	+9.1

経常損益

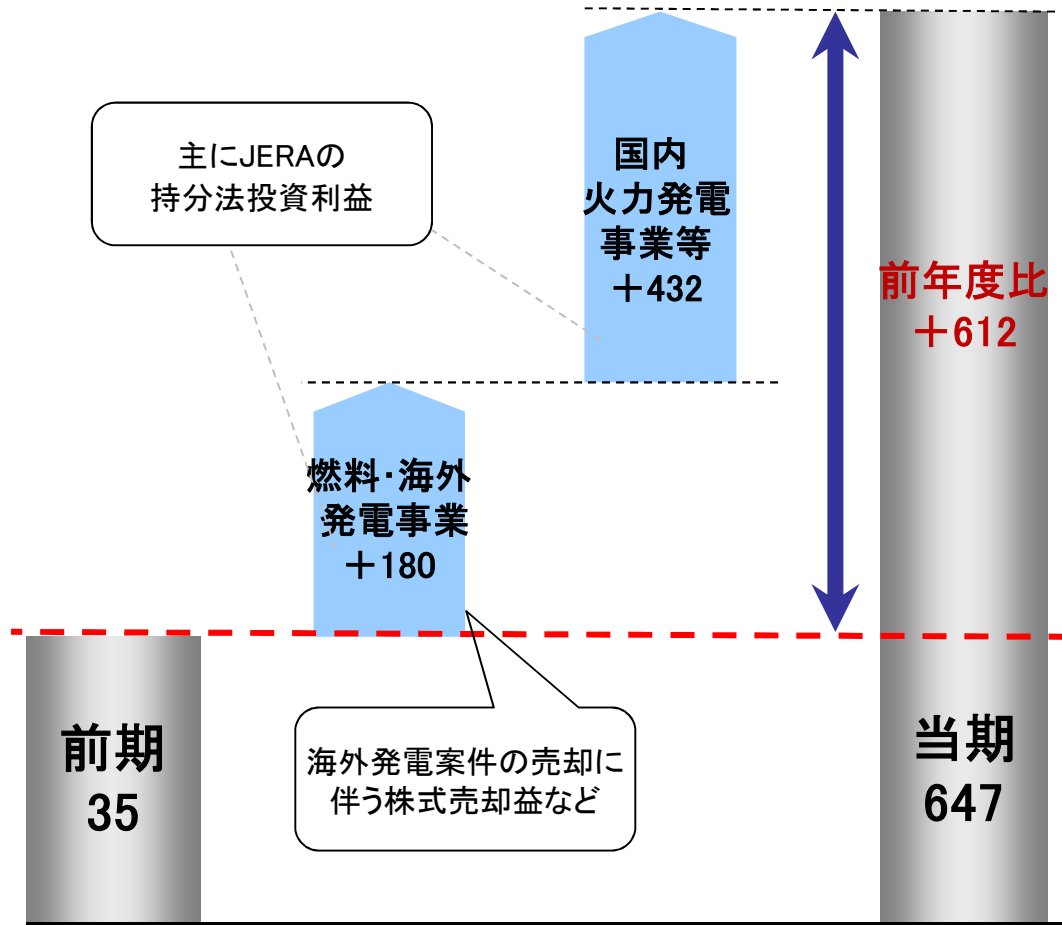
(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	1,538	1,564	+25
4-9月	1,734	1,623	$\Delta 110$
4-12月	1,789	1,483	$\Delta 306$
4-3月	2,327	1,529	$\Delta 797$

(参考) FP前年度比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な利益はJERAの持分法投資損益。
2019年4月1日に火力発電事業等をJERAへ承継している。

(単位:億円)

期ずれ影響 (JERA持分影響)

	2019年度
4-3月	+390

経常損益

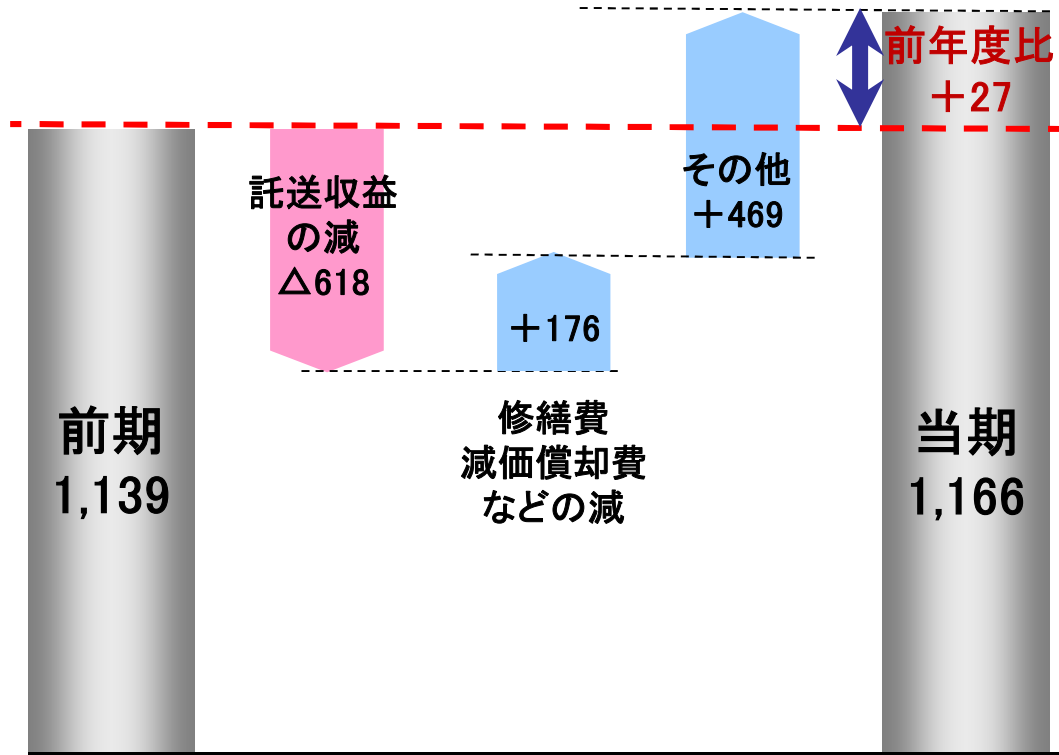
(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	224	458	+233
4-9月	52	584	+532
4-12月	34	623	+588
4-3月	35	647	+612

(参考) PG前年度比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は主に託送収益で、エリア需要によって変動。
費用は主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2018年度	2019年度	増減
4-3月	2,747	2,698	△49

経常損益

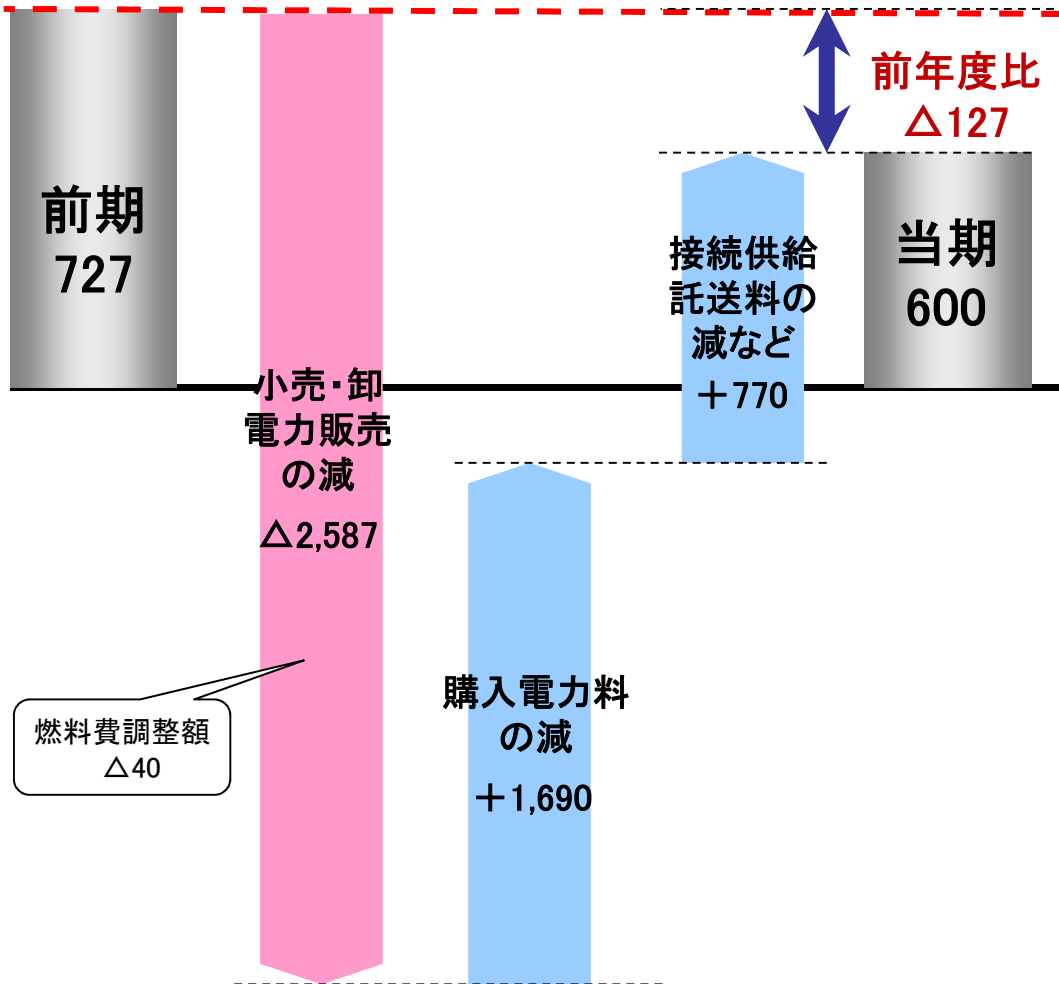
(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	387	426	+38
4-9月	1,170	1,199	+28
4-12月	1,631	1,753	+122
4-3月	1,139	1,166	+27

(参考) EP前年度比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は主に購入電力料や接続供給託送料など。

販売電力量

(単位:億kWh)

	2018年度	2019年度	増減
4-3月	2,303	2,223	△80

ガス件数 (ニチガス、TEA含み)

2019年3月末	2020年3月末
約125万件	約205万件

経常損益

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	△83	△120	△36
4-9月	541	434	△107
4-12月	393	546	+152
4-3月	727	600	△127